

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月17日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03220

研究課題名(和文) 企業価値向上型コンプライアンス態勢モデルの構築-法律学と経営学の協働による-

研究課題名(英文) Compliance for Increasing Corporate Value-Research by collaboration between law and business-

研究代表者

遠山 信一郎 (TOYAMA, Shinichiro)

中央大学・法務研究科・教授

研究者番号：50384748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：企業価値向上型コンプライアンスの多角的分析として、各研究メンバーが研究成果をWeb掲載しオープンアクセス化した。遠山「企業価値向上型コンプライアンスのアルゴリズムを求めて」ほか計21本の小論を公表。併行して、個別関連テーマについて研究論文を公表した。トピックを扱った例として、柏木「製品検査データ改竄問題と日本企業のコンプライアンス」。また、個別企業におけるコンプライアンスの取組を研究するシンポジウムを2度にわたり実施した。

「企業価値向上型コンプライアンス-花王の挑戦-」  
 「企業価値向上型コンプライアンス～第二幕大成劇場大成建設の挑戦!??～」

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、コンプライアンス態勢の構築について、力点が置かれてこなかったコーポレートガバナンス・アプローチを明確に打ち出し、「コンプライアンスによる企業価値向上」という新発想に基づくモデルを構築する点で独創的である。また、企業価値向上のメソッドとして「ステークホルダーとの対話」を重要視し、株主・労働者・取引先・顧客・消費者・地域社会などとの対話システムを、コンプライアンス態勢設計のさまざまな場面に織り込んでいくのも独創的な点である。本研究のように法律学と経営学の協働による理論成果の形成と企業実務における実証とを融合させて実施された研究はこれまで存在せず、他に類を見ない学術的な特色がある。

研究成果の概要(英文)：To facilitate a multi-faceted analysis for Compliance for Increasing Corporate Value, each research member published their research results on the Internet for open-access. Consequently, a total of 21 research papers, including "Determining an Algorithm for Compliance for Increasing Corporate Value" by Mr. Toyama, as well as the other research theses on individually relevant themes, were disclosed. "Falsification of Data Concerning Final Tests for Industrial Products" by Mr. Kashiwagi is among the papers that cover this topic. In addition, to study activities and initiatives relating to compliance for each company, we also held two symposia: "What is "Compliance for Increasing Corporate Value"?: Endeavors of Kao Corporation" and "What is "Compliance for Increasing Corporate Value"? (2): Endeavors of Taisei Corporation".

研究分野：企業コンプライアンス、現代契約法

キーワード：コンプライアンス 企業価値向上 不祥事 謝罪対応 内部通報制度

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

従来のコンプライアンス論は、不祥事対応という企業のいわば「負」の側面を扱ってきたが、企業価値向上という「正」の面を積極的に捉える視座を欠いていた。そこで、本研究では、コンプライアンスと企業価値の関係につき、法律学のみならず経営学の観点から理論的に分析し、「企業価値向上型コンプライアンス・モデル」(企業価値モデル)を開発する。そして、企業実務者の協力の下、実際の企業現場において、企業価値モデルを実践・検証する。本研究は、法律学と経営学の協働による学術的理論成果と企業実務との融合により構築した企業価値を向上させる新モデルの開発・構築を目的としており、その社会的貢献性はきわめて高い。

#### 2. 研究の目的

本研究は企業価値向上のためのコンプライアンス態勢のモデル構築を目的とする。コンプライアンス態勢の構築には大きく2つのアプローチがある。すなわち、不祥事対応を目的とし法令等遵守に力点を置くリスク管理・アプローチと企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス・アプローチである。この2つのアプローチは、本来的には、両方に等しく力点が置かれるべきであり、本研究によって、先行研究では明らかになっていないリスク管理・アプローチとコーポレートガバナンス・アプローチは共に「企業価値向上のためのコンプライアンス」として統合されてこそ企業価値を向上させることができることを解明する。

#### 3. 研究の方法

前記各アプローチの多様なパーツ(機構図・システム設計図・ソフトロー・ツール等)の内容や機能の実証分析を行う。その代表的な調査研究テーマとしては、次頁の調査研究概念図のとおり、企業統治(コーポレートガバナンス)面では、「有効な会社機関設計」「日本版スチュワードシップコード」「コーポレートガバナンスコード」「社外役員・独立役員」などであり、経営管理面では「クレド(経営理念)マネジメント」「コーポレートアイデンティ(CI)」「女子力の活用」「労働者満足(ES)・幸福度向上」などであるが、調査研究が進行する中で、新たな展開テーマに取り組む。

#### 4. 研究成果

(1) 企業価値向上型コンプライアンスの多角的分析 各研究メンバーが研究成果を Web 掲載しオープンアクセス化。計 21本の小論を公表。大澤「コンプライアンスの対話的アプローチと企業の価値」、阿部信一郎「企業文化の変容 残されるものと削ぎ落とされるもの」、大杉「他人事ではない、コーポレート・ガバナンス」、阿部道明「コンプライアンスで企業価値が向上するか」、柏木「企業の不祥事とコンプライアンスについて」、山本秀男「企業価値向上のためのトップと現場のつながり」、落合「法は会社のコンプライアンスにつき何が出来るか」、杉山「なぜ、事業活動においてコンプライアンスは重要か」、河谷「自主規制による法令遵守」、南波「真のコンプライアンス企業への長い道のり」、遠山「企業価値向上型コンプライアンスのアルゴリズムを求めて」等々。

(2) 個別関連テーマ研究論文 遠山・杉浦・常盤・遠藤「企業価値向上型コンプライアンス - 企業不祥事謝罪対応 -」、遠山「企業価値向上型コンプライアンス態勢モデルの構築工程論(序説)」、遠山「企業価値向上型コンプライアンス - 企業の反社会的勢力との関係遮断の刑事政策上の課題 -」、柏木「製品検査データ改竄問題と日本企業のコンプライアンス」、遠藤「『真実相当性』の要件緩和に関する覚書」等々。

(3) 個別企業におけるコンプライアンスの取組を研究するシンポジウムを実施。「企業価値向上型コンプライアンス - 花王の挑戦 -」、基調講演「仕事と家庭の両立への取組」(杉山)・パネルディスカッション(阿部道明・杉山・南部・富樫・大澤)・総括(大杉)「企業価値向上型コンプライアンス ~ 第二幕大成劇場大成建設の挑戦! ? ~」、基調講演「真のコンプライアンス企業への取組」(南波)、パネルディスカッション(南波、大杉、河谷、杉山、山本信秀)、総括(柏木)。いずれも大盛況で充実した議論が展開された。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 14 件)

遠藤輝好,「「真実相当性」の要件緩和について,白門,春号,57-63,2019,査読無

遠藤輝好,「「真実相当性」の要件緩和に関する覚書,中央ロー・ジャーナル,第 15 卷,133-142,2019,査読無

柏木昇,製品検査データ改竄と日本企業のコンプライアンス 補論 スバル事件 ,中央ロー・ジャーナル,第 15 卷,119-132,2019,査読無

遠山信一郎,現代契約法 契約法(民法債権関係)改正の要点 ,月間 JA,4 月号-3 月号,2018,査読無

遠藤輝好,内部通報制度に関する認証制度の概要,ビジネス法務,11 月号,116-120,2018,査読無

河谷清文,労働・人材の市場と独禁法,法学教室,No.455,55-62,2018,査読無

酒井克彦,コーポレートガバナンスと税務,月刊税理,7 月号,171-181,2017,査読無

大澤恒夫,コンプライアンス・ロイヤリング-「励ましとしてのコンプライアンス」という視点-,桐蔭法科大学院紀要,第 5 号,3-19,2017,査読無

遠山信一郎・遠藤輝好,企業価値向上型コンプライアンス-内部通報制度のデザインチェンジ論-,法学新報,第 123 卷 第 11・12 号,407-439,2017,査読無

遠山信一郎,企業価値向上型コンプライアンス-企業の反社会的勢力との関係遮断の刑事政策上の課題-,法学新報,第 123 卷 第 9・10 号,867-885,2017,査読無

遠山信一郎,企業価値向上型コンプライアンスの世界へようこそ!,ビジネス法務,Vol.17 No.2,12-18,2017,査読無

大澤恒夫・遠山信一郎・杉山忠昭・大杉謙一,企業価値向上型コンプライアンス-花王の挑戦-,中央ロー・ジャーナル,第 13 卷 第 2 号,101-142,2017,査読無

遠山信一郎,『企業価値向上型コンプライアンス態勢モデルの構築工程論』(序説),法学新報,第 122 卷第 9・10 号,1-10,2016,査読無

遠山信一郎・杉浦宣彦・常盤政幸・遠藤輝好,『企業価値向上型コンプライアンス - 企業不祥事謝罪対応 -』,中央ロー・ジャーナル,第 12 卷第 3 号,125-134,2015,査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

遠山信一郎、南波裕樹、大杉謙一、河谷清文、杉山忠昭、山本信秀,企業価値向上型コンプライアンス~ 第二幕 大成劇場 大成建設の挑戦!?! ~,主催シンポジウム,2017 年 01 月 14 日~2017 年 01 月 14 日,中央大学市ヶ谷キャンパス

遠山信一郎,企業価値向上型コンプライアンスのススメ-現場を元気にするコンプライアンス-,中央大学学術講演会(中央大学学生会鹿児島支部)(招待講演),2016 年 08 月 19 日~2016 年 08 月 19 日,ホテル・レクストン鹿児島

遠山信一郎・阿部道明・大杉謙一・大澤恒夫・杉山忠昭・南波裕樹・富樫久美子,企業価値向上型コンプライアンス - 花王の挑戦 -,主催シンポジウム,2016 年 01 月 16 日~,2016 年 01 月 16 日,中央大学市ヶ谷キャンパス

〔その他〕

ホームページ等

Chuo Online

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/index.html>

大学 Web ページ内の「Chuo Online」に本研究に関する寄稿を実施している。

## 6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：阿部 道明

ローマ字氏名：ABE Michiaki

所属研究機関名：中央大学

部局名：法務研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：40336037

研究分担者氏名：大澤 恒夫

ローマ字氏名：Osawa Tsuneo

所属研究機関名：横浜桐蔭大学

部局名：法務研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：40535928

研究分担者氏名：山本 秀男  
ローマ字氏名：YAMAMOTO Hideo  
所属研究機関名：中央大学  
部局名：戦略経営研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：50377066

研究分担者氏名：大杉 謙一  
ローマ字氏名：OSUGI Ken-ichi  
所属研究機関名：中央大学  
部局名：法務研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：80233112

研究分担者氏名：杉浦 宣彦  
ローマ字氏名：SUGIURA Nobuhiko  
所属研究機関名：中央大学  
部局名：戦略経営研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：80459304

## (2)研究協力者

研究協力者氏名：遠藤 輝好  
ローマ字氏名：Endo Kiyoshi

研究協力者氏名：柏木 昇  
ローマ字氏名：Kashiwagi Noboru

研究協力者氏名：杉山 忠昭  
ローマ字氏名：Sugiyama Tadaaki

研究協力者氏名：南波 裕樹  
ローマ字氏名：Nanba Hiroki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。